

事業番号	04 10 09	事業改善シート(26年度実施事業分)		<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	就業・自立支援センター事業			担当課	部局	県民文化部	
総合5か年計画	プロジェクト				課・室	こども・家庭課	
	施策の総合的展開	6-2 いきいきと安心して暮らせる社会づくり			E-mail	kodomo-katei@pref.nagano.lg.jp	
		4 社会的養護の促進			実施期間	H15 ~	

1 事業の概要

目指す姿	ひとり親家庭の自立のため、適切な助言指導を行う就業相談、ハローワークと連携した就業情報の提供など一貫した就業サービスを提供する。 また、母子家庭の母等の主体的な職業能力開発への取り組みに対して、給付金支給による支援により、母子家庭の母等の就業を効果的に促進する。	
現状(予算編成時)	ひとり親家庭については、子育てとの両立や結婚による離職等の理由から、その家庭の状況やひとり親の就業経験等に応じた就業の支援が必要である。 また、看護師、保育士等の専門的な資格を必要とする職種の有効求人倍率は、現在の厳しい雇用情勢の中にありながら常に1倍を超える状況にあり、雇用の促進に有効である。	

県が関与する理由	県でなければ実施不可(その他)	【左記の説明、根拠法令等】 国庫補助を有効活用しながら実施することが効果的である 母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金交付要綱
	県民との協働による実施：実施は困難	

成果目標・事業内容	① 成果目標(H26)					
	就業・自立支援センター登録者の就業率について80%を維持する。 資格の取得による自立を目指す母子家庭の母に対して、国庫補助を有効に活用しながら就業への支援を行う。(受給希望者見込み自立支援教育訓練給付金10名 高等職業訓練促進給付金14名)					
	② 事業内容 (単位:千円)					
		項目	実施方法	H26事業実績		
				H26 (当初)	H26 (決算)	H27 (当初)
		1. 就業支援員配置	直接	・就業支援員5名の配置 ・就業支援員による就業相談、就業情報の提供	11,638	10,492
	2. 就業支援講習会事業	直接・委託	資格取得や技能習得による就業の支援	4,322	3,356	4,053
	3. 自立支援教育訓練給付金事業	直接	県が予め指定した教育訓練講座を受講し、職業能力開発を自主的に行う者に対して訓練終了後、給付金を支給	300	17	300
	4. 高等職業訓練促進給付金等事業	直接	就職に有利な専門的資格の取得を目的に、2年以上養成機関で受講する場合に給付金を支給	17,050	12,801	15,750
	5. 国庫返還金		平成25年度母子家庭等対策総合支援事業補助金精算に伴う国庫返還金		9,321	
	6. 自立支援推進事業	直接・委託	・高等学校卒業程度認定試験合格のための講座受講料を支給 ・ひとり親家庭の児童に対する学習を支援	-	-	2,148
			合計	33,310	35,987	33,970

事業コスト	区分(単位:千円)						
	予算額	前年度繰越					
		当初予算	44,851	34,177	33,310	33,970	
		補正予算			9,321		
		合計(A)	44,851	34,177	42,631	33,970	
	Aの財源	一般財源	15,207	12,544	12,300	12,575	
		県債					
		国庫支出金	12,985	11,394	20,963	21,347	
		その他	16,659	10,239	9,368	48	
	ト	決算額(B)	28,771	28,682	35,987		
概算人件費	職員数(人)	0.10	0.10	0.10	0.10		
	概算人件費(C)	826	826	826	826		
	概算事業費(B(A)+C)	29,597	29,508	36,813	34,796		

成果目標の達成状況					
項目	H25末(実績)	H26			H27
		目標	成果	達成状況	目標
センター登録者就業率	80%	80%	84.2%	達成	80%
自立支援教育訓練給付金受給者	1人	5人	1人	未達成	-
高等職業訓練促進給付金受給者	13人	13人	12人	未達成	13人
高卒程度認定試験合格率	-	-	-	-	50%
学習支援利用者のうち学力が向上した者	-	-	-	-	80%

目標に対する成果の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・就業・自立支援センター登録者の就業率が84.2%となり目標を達成できた。 ・自治支援教育訓練給付金事業は、新規の申し込みがなく、受給者は前年度に申し込みのあった1人となり、目標を達成できなかった。 ・高等職業訓練促進給付金事業は、受給者が12人(そのうち6人が新規受給者)で目標を達成できなかった。
-------------	--

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施
	<ul style="list-style-type: none"> ・就業・自立支援センターについて広く周知し、より多くの就業等で悩みを抱えるひとり親家庭へ就業支援を行っていく。 ・給付金事業の制度について、ひとり親家庭へ周知し、利用を促進するとともに就業へつながるよう取組んでいく。 ・平成27年度は新たに高卒認定試験合格支援事業及び学習支援ボランティア事業を実施する。